

## 「改正労働契約法・労働者派遣法が中小企業に与える影響」について

今年4月から改正労働契約法に基づき、非正規社員の「無期転換ルール」の運用が始まりました。

「無期転換ルール」とは非正規社員の契約が通算で5年を超えた場合、更新の際に本人の希望により有期契約から無期契約へと転換できるものです。

また、今年10月からは改正労働者派遣法に基づき、契約期間3年の派遣社員が期間満了を迎えた際に、無期契約への転換や派遣先での直接雇用を希望できる「派遣3年ルール」の運用も始まります。

そこで今回は、「改正労働契約法・労働者派遣法が中小企業に与える影響」についてアンケート調査を行いました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2018年6月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先 1,791 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,533 社
回 答 率	85.6%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

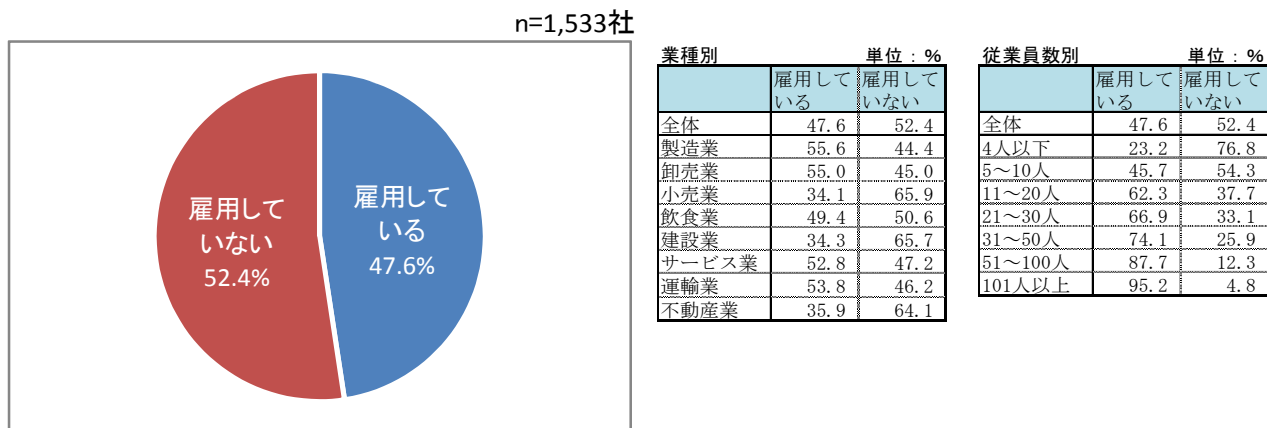
### アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	93	58	107	42	58	67	4	57	486	31.7%	31.7%
5～10人	133	58	35	12	91	51	20	26	426	27.8%	59.5%
11～20人	115	27	16	10	43	37	16	7	271	17.7%	77.2%
21～30人	53	18	3	4	19	16	16	3	132	8.6%	85.8%
31～50人	30	9	3	0	8	19	11	2	82	5.3%	91.1%
51～100人	11	6	4	4	8	18	9	5	65	4.2%	95.4%
101～	14	8	2	2	2	10	3	1	42	2.7%	98.1%
無回答	5	2	6	5	5	3	1	2	29	1.9%	100.0%
計	454	186	176	79	234	221	80	103	1,533	100.0%	
構成比	29.6%	12.1%	11.5%	5.2%	15.3%	14.4%	5.2%	6.7%	100.0%		

## Q1. 現在、貴社は非正規社員を雇用していますか？

「雇用している」が47.6%、「雇用していない」が52.4%で、非正規社員を雇用している企業は半数近くにとどまっています。

業種別では、非正規社員を雇用する企業が製造業（55.6%）、卸売業（55.0%）が多い一方、小売業（34.1%）、建設業（34.3%）、不動産業（35.9%）では少なく、3割程度となっています。

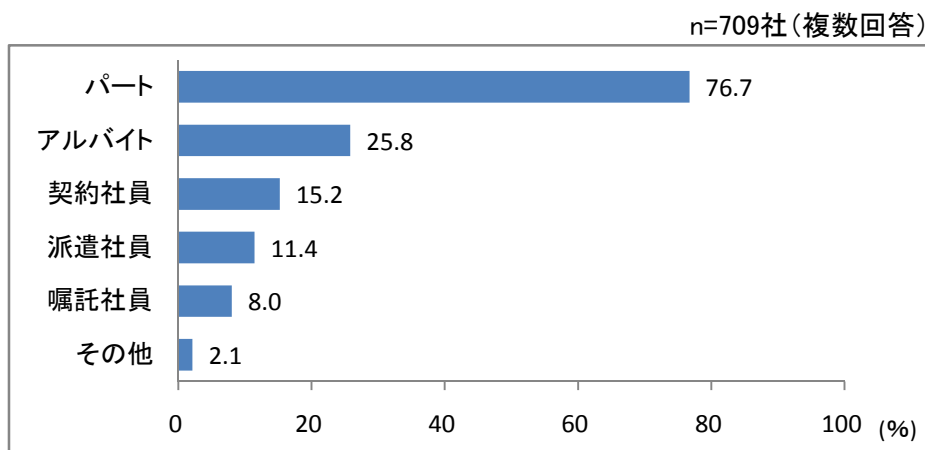


## Q2. 現在、貴社が雇用している非正規社員は？

雇用する非正規社員としては、パート（76.7%）が圧倒的に多く、続いてアルバイト（25.8%）、契約社員（15.2%）の順となりました。派遣社員は11.4%にとどまっています。

業種別では、製造業（83.4%）、卸売業（82.3%）でパートの雇用が多い一方、飲食業ではアルバイトの雇用が多くなりました。

従業員数別では、30人を超えますと、パートの雇用が少し減少し、代わりに派遣社員や嘱託社員、アルバイトなどの雇用が増えてきます。



業種別	契約社員	派遣社員	嘱託社員	パート	アルバイト	その他
全体	15.2	11.4	8.0	76.7	25.8	2.1
製造業	10.1	13.8	8.5	83.4	17.4	3.6
卸売業	15.6	14.6	11.5	82.3	18.8	1.0
小売業	15.5	6.9	0.0	72.4	44.8	0.0
飲食業	5.1	0.0	2.6	64.1	74.4	0.0
建設業	16.9	9.1	6.5	68.8	20.8	1.3
サービス業	20.0	9.6	8.7	76.5	29.6	1.7
運輸業	26.8	12.2	14.6	61.0	26.8	2.4
不動産業	27.8	16.7	8.3	72.2	16.7	2.8

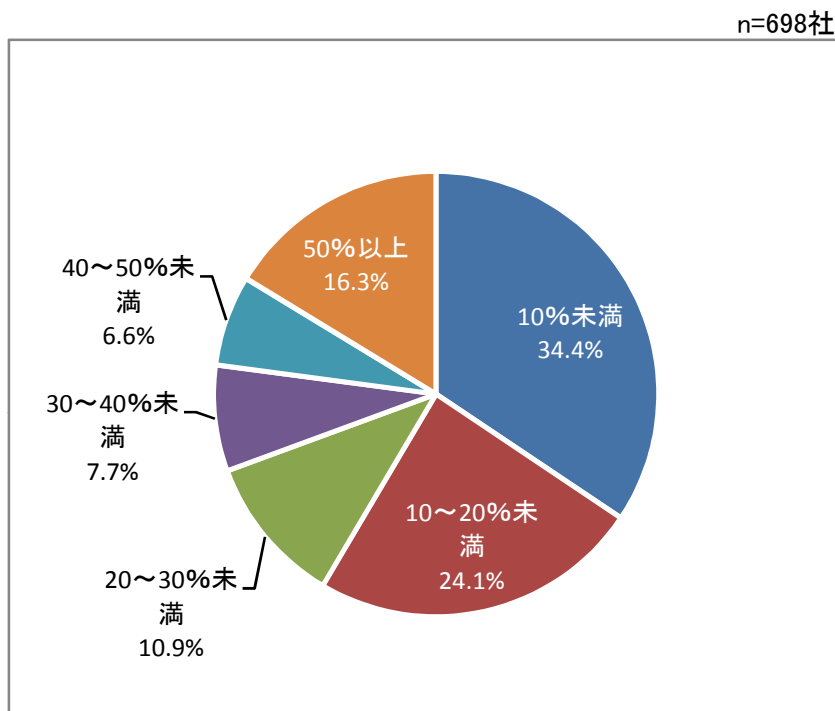
従業員数別	契約社員	派遣社員	嘱託社員	パート	アルバイト	その他
全体	15.2	11.4	8.0	76.7	25.8	2.1
4人以下	9.4	2.8	6.6	72.6	24.5	2.8
5～10人	13.2	5.3	3.2	75.1	23.3	1.1
11～20人	12.8	7.3	7.3	79.9	23.2	2.4
21～30人	12.8	9.3	8.1	89.5	25.6	2.3
31～50人	21.7	31.7	11.7	80.0	30.0	0.0
51～100人	29.8	26.3	15.8	63.2	29.8	5.3
101人以上	22.5	35.0	22.5	72.5	37.5	2.5

### Q3. 全従業員に占める非正規社員の割合はどの程度ですか？

「10%未満」が34.4%、「10～20%未満」が24.1%となり、非正規社員の割合が20%未満の企業は58.5%と半数を超えました。非正規社員を雇用している企業は半数を割り込んでいる点（47.6%）を併せますと、中小企業では非正規社員の占める割合が大企業に比べ低くなっています。

業種別では、製造業、卸売業、建設業、運輸業で「10%未満」の企業が多く、飲食業、サービス業で「50%以上」の企業が3割を超えています。

従業員数別では、従業員数に関係なく20%未満の企業が多くなりました。もともと、100人を超える企業において非正規社員が半数を超える企業が25%存在します。



業種別 単位：%

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上
全体	34.4	24.1	10.9	7.7	6.6	16.3
製造業	37.2	24.2	11.9	6.6	7.4	12.7
卸売業	42.6	24.5	11.7	5.3	5.3	10.6
小売業	22.8	19.3	7.0	15.8	12.3	22.8
飲食業	10.8	10.8	18.9	8.1	16.2	35.2
建設業	50.6	26.0	7.8	9.1	3.9	2.6
サービス業	18.2	24.5	13.6	7.3	3.6	32.8
運輸業	54.7	23.8	4.8	4.8	2.4	9.5
不動産業	27.0	37.9	5.4	10.8	5.4	13.5

従業員数別 単位：%

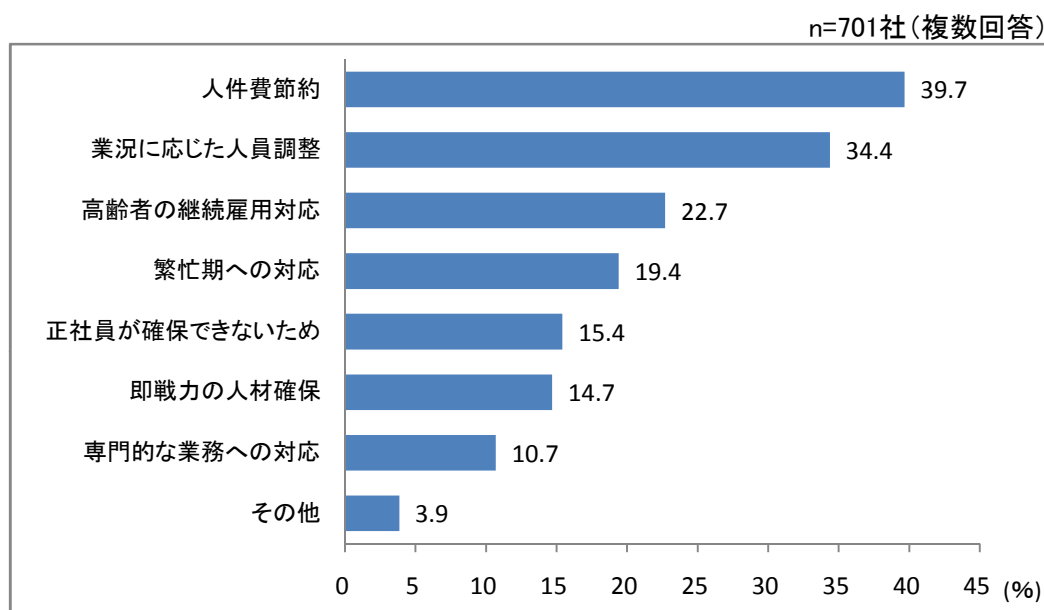
	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上
全体	34.4	24.1	10.9	7.7	6.6	16.3
4人以下	21.0	15.2	14.3	10.5	11.4	27.6
5～10人	38.5	24.1	10.7	8.0	5.9	12.8
11～20人	36.5	22.2	13.0	4.9	8.6	14.8
21～30人	38.8	29.4	11.8	3.5	2.4	14.1
31～50人	37.9	32.8	5.2	6.9	6.9	10.3
51～100人	33.3	25.9	9.3	13.0	3.7	14.8
101人以上	25.0	30.0	5.0	12.5	2.5	25.0

**Q4. Q1で「雇用している」と回答した方にお尋ねします。  
非正規社員を雇用する理由は何ですか？**

理由としては、人件費の節約（39.7%）、業況に応じた人員調整（34.4%）、高齢者の継続雇用対応（22.7%）となりました。中小企業、特に小規模企業では正社員の採用難よりも収益や受注に直接関係することを優先しています。

業種別に最も多い理由をみると、製造業、小売業、不動産業では「人件費節約」、卸売業、運輸業では「業況に応じた人員調整」となっています。また、人手不足感の強い建設業、サービス業では「正社員が確保できない」を理由に挙げる企業が他業種より多くなりました。

従業員数別では、従業員が多い企業ほど「繁忙期への対応」や「正社員が確保できない」が増える傾向にあります。



業種別 単位：%

	高齢者の継続雇用対応	業況に応じた人員調整	人件費節約	繁忙期への対応	即戦力の人材確保	専門的な業務への対応	正社員が確保できない	その他
全体	22.7	34.4	39.7	19.4	14.7	10.7	15.4	3.9
製造業	26.4	30.2	42.6	19.8	13.6	9.1	13.2	3.3
卸売業	25.0	42.7	37.5	15.6	9.4	8.3	10.4	5.2
小売業	10.2	37.3	50.8	18.6	10.2	5.1	8.5	3.4
飲食業	18.9	45.9	45.9	40.5	8.1	0.0	13.5	0.0
建設業	24.0	29.3	26.7	20.0	14.7	22.7	21.3	6.7
サービス業	19.3	36.8	38.6	17.5	20.2	13.2	25.4	3.5
運輸業	22.0	39.0	22.0	17.1	26.8	12.2	14.6	2.4
不動産業	24.3	21.6	51.4	13.5	18.9	13.5	13.5	5.4

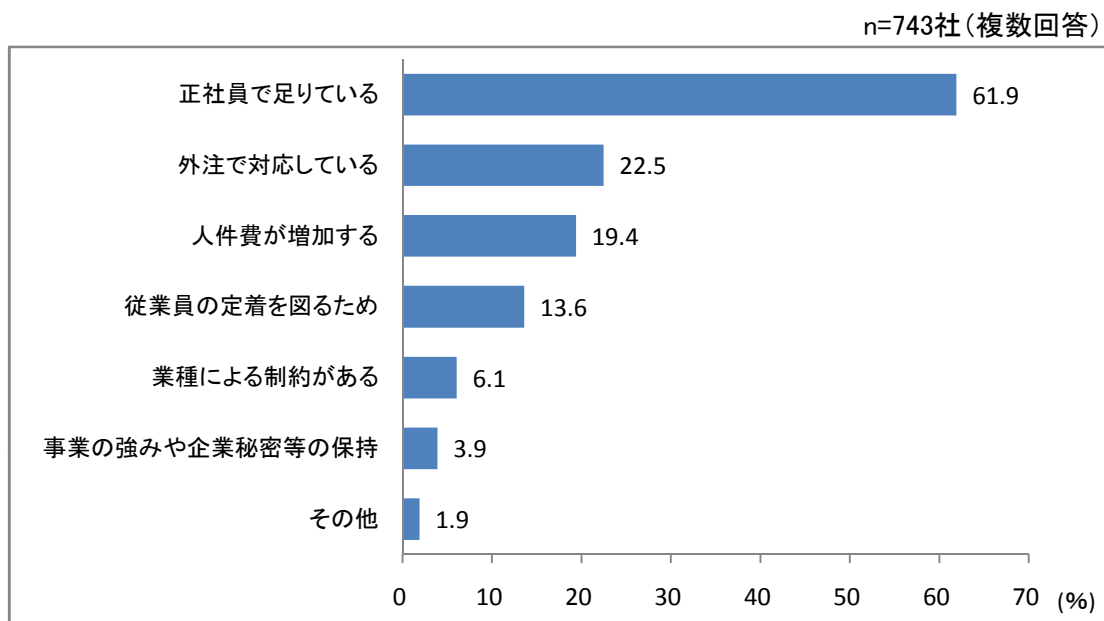
従業員数別 単位：%

	高齢者の継続雇用対応	業況に応じた人員調整	人件費節約	繁忙期への対応	即戦力の人材確保	専門的な業務への対応	正社員が確保できない	その他
全体	22.7	34.4	39.7	19.4	14.7	10.7	15.4	3.9
4人以下	15.9	24.3	47.7	15.9	16.8	13.1	8.4	1.9
5~10人	21.5	33.9	37.1	19.9	11.3	8.6	13.4	3.2
11~20人	18.8	38.1	45.0	20.0	11.9	8.1	18.8	3.8
21~30人	29.1	31.4	34.9	16.3	14.0	10.5	15.1	8.1
31~50人	28.3	41.7	36.7	20.0	21.7	15.0	20.0	1.7
51~100人	30.9	40.0	27.3	23.6	25.5	18.2	20.0	3.6
101人以上	27.5	35.0	35.0	25.0	15.0	10.0	20.0	7.5

**Q5. Q1で「雇用していない」と回答した方にお尋ねします。  
非正規社員を雇用しない理由は何ですか？**

「正社員で足りている」が61.9%と、一番の理由となりました。以降、「外注で対応している」が22.5%、「人件費が増加する」が19.4%と続いています。

業種別では、建設業で「外注で対応している」、その他の業種では「正社員で足りている」を理由に挙げる企業が多くなっています。また、飲食業では人件費の増加も4割の企業が挙げています。



単位：%

業種別	正社員で足りている	外注で対応している	人件費が増加する	企業秘密等の保持	従業員の定着を図るため	業種による制約がある	その他
全体	61.9	22.5	19.4	3.9	13.6	6.1	1.9
製造業	62.8	22.5	20.4	4.7	22.0	3.7	2.1
卸売業	78.8	13.8	15.0	1.3	12.5	3.8	0.0
小売業	67.0	5.7	30.2	4.7	5.7	1.9	3.8
飲食業	52.9	0.0	41.2	0.0	2.9	0.0	2.9
建設業	43.6	53.6	9.3	5.0	16.4	9.3	2.1
サービス業	68.1	13.2	16.5	4.4	8.8	11.0	0.0
運輸業	58.3	30.6	13.9	2.8	16.7	19.4	2.8
不動産業	68.8	12.5	21.9	3.1	7.8	4.7	1.6

単位：%

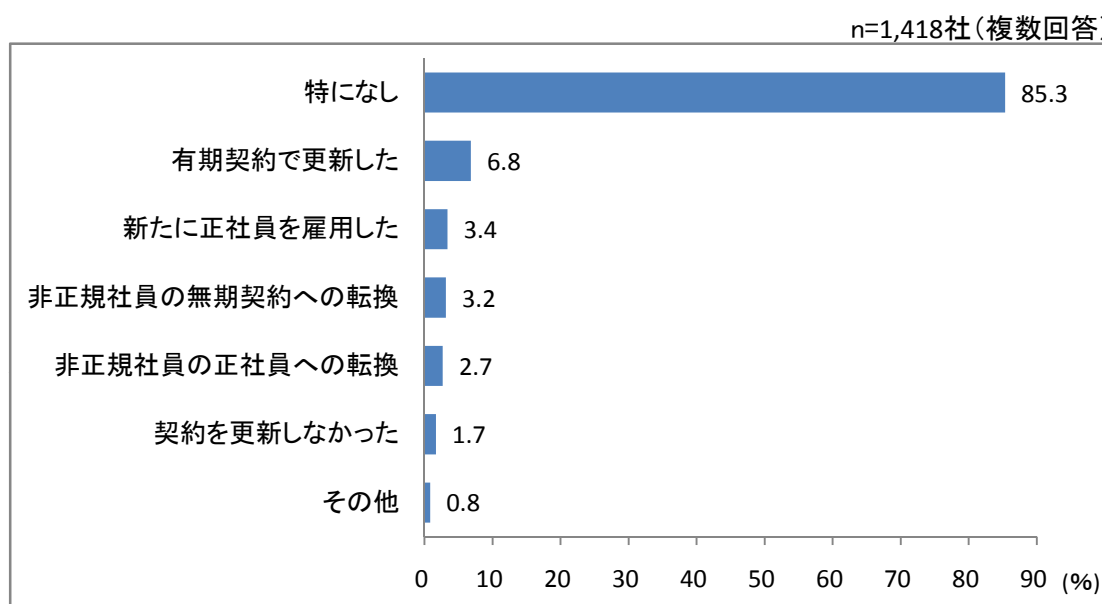
従業員数別	正社員で足りている	外注で対応している	人件費が増加する	企業秘密等の保持	従業員の定着を図るため	業種による制約がある	その他
全体	61.9	22.5	19.4	3.9	13.6	6.1	1.9
4人以下	67.1	15.5	23.0	2.9	2.6	4.4	2.0
5～10人	58.6	29.8	17.2	6.5	20.9	5.6	1.4
11～20人	60.8	27.8	13.4	2.1	32.0	7.2	1.0
21～30人	51.3	20.5	17.9	2.6	17.9	10.3	2.6
31～50人	55.0	30.0	10.0	0.0	35.0	15.0	0.0
51～100人	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7
101人以上	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0

**Q6. 今年4月から「無期転換ルール」の適用が始まりました。  
貴社はどのように対応されましたか？**

「特になし」と回答した企業が85.3%と圧倒的に多く、現在のところ中小企業では「無期転換ルール」への対応がほとんど行われていません。対応した企業の中では、「有期契約で更新した」が6.8%と最も高くなりました。

対応した企業を業種別で見ると、運輸業で「非正規社員の正社員への転換」や「新たに正社員を雇用した」が目立っています。

従業員数別で見ると、従業員が多くなるに従い、何らかの対応を行う企業が増え、特に「有期契約での更新」を選択する企業が多く見られます。



業種別 単位：%

業種	有期契約で更新した	非正規社員の無期契約への転換	非正規社員の正社員への転換	新たに正社員を雇用した	契約を更新しなかった	特になし	その他
全体	6.8	3.2	2.7	3.4	1.7	85.3	0.8
製造業	8.0	2.6	2.4	2.6	1.2	85.6	0.7
卸売業	4.7	5.9	3.5	1.8	2.4	84.7	1.2
小売業	3.8	1.9	1.3	2.5	3.1	90.6	0.6
飲食業	5.4	4.1	0.0	0.0	1.4	93.2	0.0
建設業	6.0	2.3	2.8	5.1	2.3	84.7	0.9
サービス業	9.4	4.0	3.5	4.0	1.0	81.7	2.0
運輸業	3.8	6.4	9.0	10.3	1.3	75.6	0.0
不動産業	10.5	0.0	0.0	3.2	1.1	87.4	0.0

従業員数別 単位：%

従業員数	有期契約で更新した	非正規社員の無期契約への転換	非正規社員の正社員への転換	新たに正社員を雇用した	契約を更新しなかった	特になし	その他
全体	6.8	3.2	2.7	3.4	1.7	85.3	0.8
4人以下	4.1	1.8	0.5	0.9	2.5	91.8	0.5
5～10人	4.7	2.5	1.5	3.0	1.5	88.4	0.7
11～20人	8.2	2.9	4.1	5.3	1.2	82.7	0.8
21～30人	9.6	3.2	1.6	4.8	0.0	84.8	0.8
31～50人	14.1	7.7	9.0	2.6	1.3	71.8	0.0
51～100人	15.9	9.5	6.3	11.1	4.8	63.5	1.6
101人以上	14.3	7.1	16.7	7.1	0.0	61.9	4.8

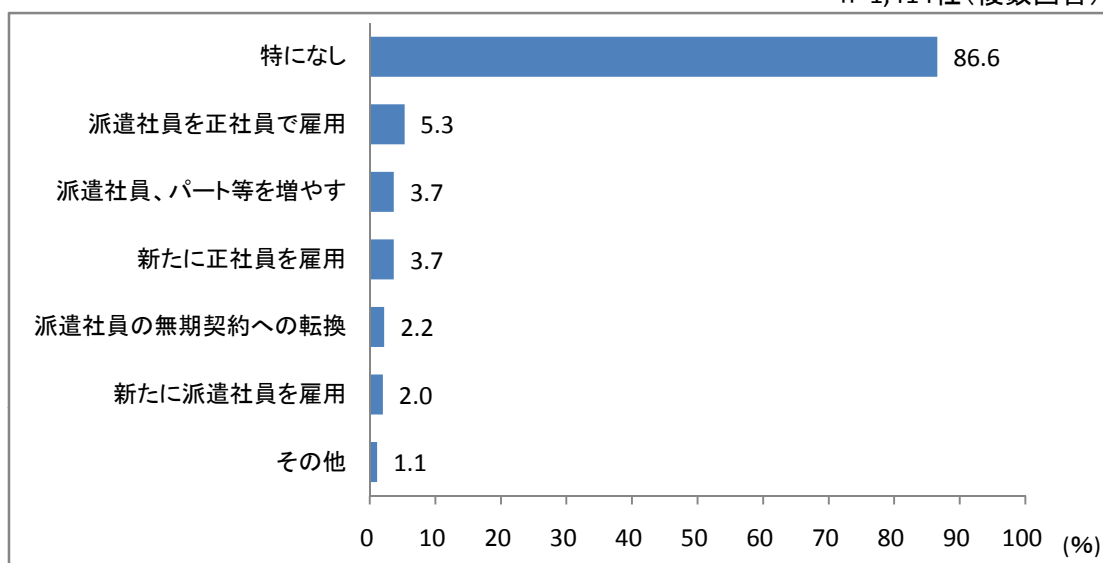
## Q7. 今年10月から「派遣3年ルール」の適用が始まりますが、 貴社はどのように対応されますか？

「特になし」と回答した企業が86.6%と圧倒的に多くなりました。「派遣3年ルール」の適用される派遣社員が、中小企業では少ないことが要因と思われます。対応しようとする企業の中では、「派遣社員を正社員で雇用」が5.3%と最も多くなっています。

対応した企業を業種別で見ると、運輸業で「新たに正社員を雇用」が最も多くなりました。人手不足な中、正社員を雇用することで定着を図ろうとしていると思われます。

従業員数別で見ると、従業員が多い企業ほど「派遣社員の無期契約への転換」が多くなっています。

n=1,414社(複数回答)



### 業種別

単位：%

	派遣社員を正社員で雇用	派遣社員の無期契約への転換	新たに派遣社員を雇用	新たに正社員を雇用	派遣社員、パート等を増やす	特になし	その他
全体	5.3	2.2	2.0	3.7	3.7	86.6	1.1
製造業	6.4	2.6	2.4	3.8	2.1	87.2	0.9
卸売業	4.7	1.2	2.4	1.2	3.6	88.8	1.8
小売業	2.5	0.6	2.5	3.1	5.0	89.9	0.0
飲食業	3.9	2.6	1.3	2.6	3.9	86.8	1.3
建設業	5.5	2.3	1.4	5.0	2.8	85.8	1.4
サービス業	5.5	1.5	1.0	1.5	5.0	86.0	2.0
運輸業	1.4	4.1	2.7	13.7	6.8	80.8	0.0
不動産業	9.4	4.2	2.1	3.1	5.2	81.3	1.0

### 従業員数別

単位：%

	派遣社員を正社員で雇用	派遣社員の無期契約への転換	新たに派遣社員を雇用	新たに正社員を雇用	派遣社員、パート等を増やす	特になし	その他
全体	5.3	2.2	2.0	3.7	3.7	86.6	1.1
4人以下	2.3	1.1	1.4	1.8	3.0	92.0	1.4
5~10人	5.2	1.0	0.7	3.4	3.0	89.2	0.7
11~20人	7.8	2.9	1.6	5.3	2.9	83.7	0.0
21~30人	4.8	2.4	4.0	4.8	3.2	83.9	1.6
31~50人	14.3	3.9	6.5	7.8	11.7	67.5	2.6
51~100人	6.6	8.2	3.3	6.6	4.9	75.4	1.6
101人以上	10.8	8.1	8.1	0.0	10.8	73.0	5.4

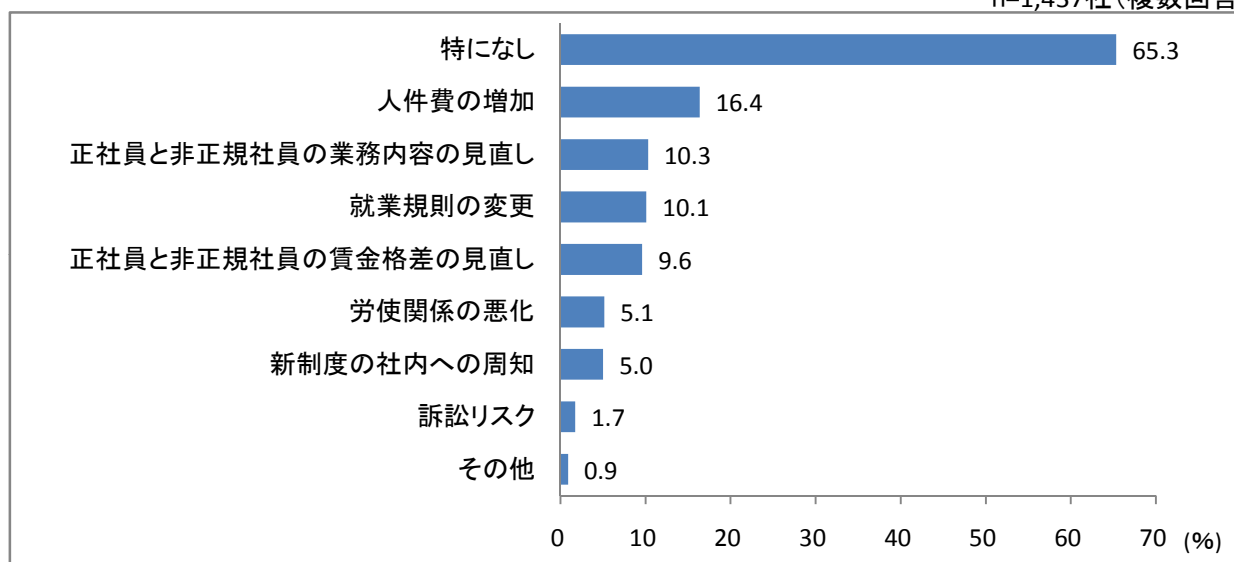
## Q8. 働き方改革で「同一労働同一賃金制度」が導入された場合、貴社が課題と考えるものは何ですか？

「特になし」が65.3%と非常に高くなっています。現在、法案が国会で審議中であり、中小企業への「同一労働同一賃金制度」の適用予定も2021年度に延期され、制度適用がまだ先であることから、まずは制度そのものを知ってから対応を考える企業が多いものと思われます。

ただ、現状においても「人件費の増加」に対する懸念を2割近くの中企業が持っており、一定の中企業は制度に対する不安を感じています。猶予期間内に、非正規社員雇用の柔軟性などによるメリットなど、制度の利点を知ることで、中小企業における制度の有効活用を進めることが必要と思われます。

課題のある企業を業種別で見ると、製造業とサービス業、運輸業で「人件費の増加」に並んで「正社員と非正規社員の業務内容の見直し」と「正社員と非正規社員の賃金格差の見直し」が多くなっています。

n=1,437社(複数回答)



業種別	正社員と非正規社員の業務内容の見直し	就業規則の変更	人件費の増加	正社員と非正規社員の賃金格差の見直し	新制度の社内への周知	労使関係の悪化	訴訟リスク	特になし	その他
全体	10.3	10.1	16.4	9.6	5.0	5.1	1.7	65.3	0.9
製造業	10.0	12.1	17.0	11.2	4.9	5.6	1.4	64.1	0.5
卸売業	8.7	11.0	15.1	5.2	3.5	4.1	2.3	69.2	1.7
小売業	9.3	5.0	12.4	6.8	5.6	2.5	2.5	69.6	1.9
飲食業	10.8	5.4	14.9	6.8	4.1	6.8	0.0	68.9	0.0
建設業	7.2	8.6	16.3	8.1	3.2	4.1	1.4	66.5	1.4
サービス業	14.1	13.2	21.5	14.1	7.3	5.9	1.5	59.5	1.0
運輸業	15.6	15.6	20.8	13.0	7.8	10.4	2.6	54.5	0.0
不動産業	10.3	4.1	9.3	8.2	5.2	5.2	3.1	72.2	0.0

従業員数別	正社員と非正規社員の業務内容の見直し	就業規則の変更	人件費の増加	正社員と非正規社員の賃金格差の見直し	新制度の社内への周知	労使関係の悪化	訴訟リスク	特になし	その他
全体	10.3	10.1	16.4	9.6	5.0	5.1	1.7	65.3	0.9
4人以下	5.4	3.8	8.5	3.6	2.7	3.6	2.2	79.8	1.1
5~10人	6.1	7.8	15.7	9.1	4.4	5.6	1.2	66.7	0.5
11~20人	13.8	15.4	20.5	13.0	5.1	6.3	0.8	53.9	2.0
21~30人	16.0	12.0	20.0	13.6	7.2	7.2	2.4	54.4	0.0
31~50人	19.0	22.8	26.6	7.6	6.3	6.3	1.3	58.2	0.0
51~100人	33.9	22.6	35.5	29.0	16.1	6.5	4.8	35.5	1.6
101人以上	17.1	22.0	29.3	24.4	9.8	2.4	2.4	51.2	0.0



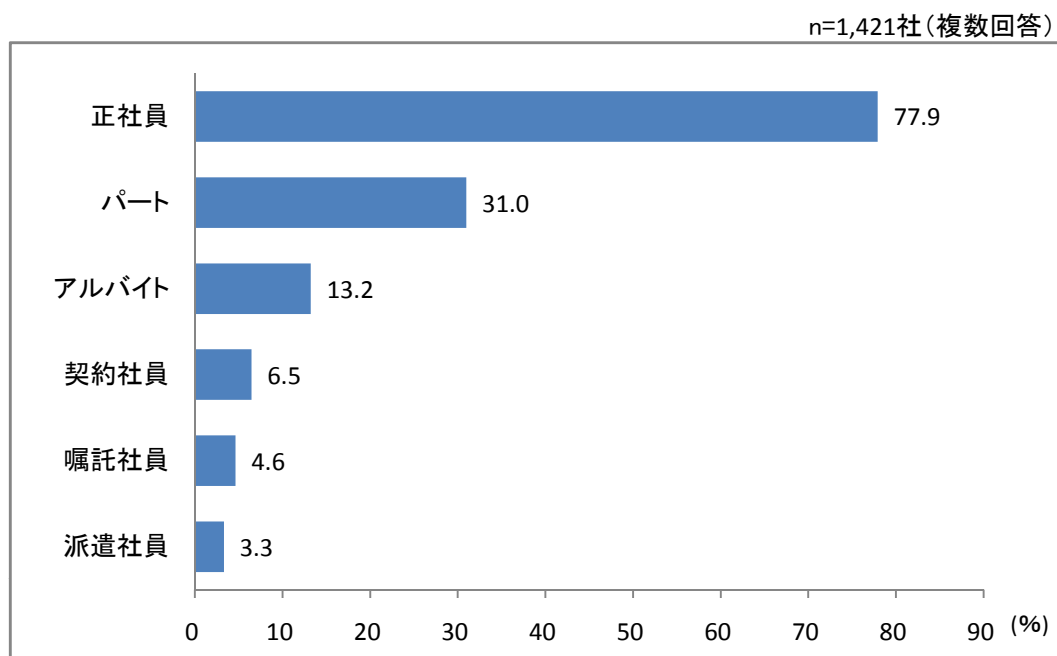
## Q9. 貴社は今後、どのような従業員構成を考えていますか？

「正社員」が77.9%、「パート」が31.0%、「アルバイト」が13.2%の順となりました。

人手不足が深刻になる中で、あくまでも正社員中心に雇用を進めようとする中小企業の姿勢が浮き彫りになりました。

業種別では、運輸業で「正社員」の割合が90%を超えています。

従業員数別では、従業員が多い企業ほど「正社員」の割合が高くなっています。



業種別 単位：%

	正社員	契約社員	派遣社員	嘱託社員	パート	アルバイト	その他
全体	77.9	6.5	3.3	4.6	31.0	13.2	3.9
製造業	80.8	6.1	4.9	6.8	38.6	10.7	3.5
卸売業	82.2	4.0	2.9	4.0	33.3	6.9	2.9
小売業	61.8	4.9	3.5	0.7	26.4	21.5	9.0
飲食業	47.3	2.7	1.4	0.0	44.6	41.9	6.8
建設業	85.0	4.1	1.4	5.0	14.5	9.5	3.6
サービス業	76.2	10.2	3.4	5.3	37.9	17.0	1.5
運輸業	92.2	14.3	3.9	2.6	16.9	9.1	2.6
不動産業	80.6	9.2	2.0	5.1	23.5	5.1	5.1

従業員数別 単位：%

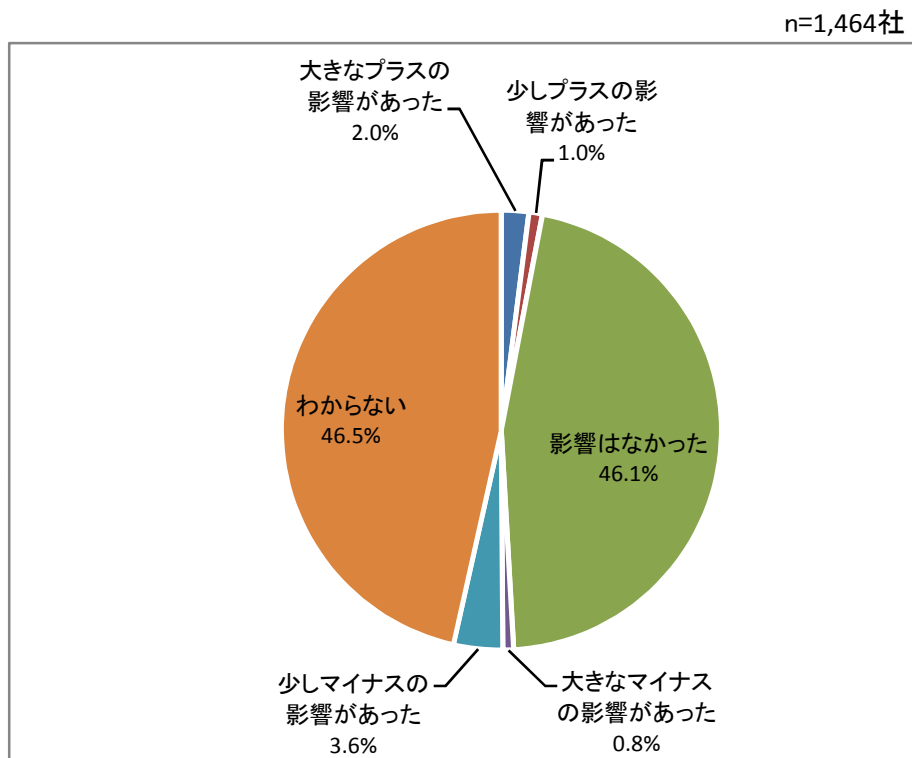
	正社員	契約社員	派遣社員	嘱託社員	パート	アルバイト	その他
全体	77.9	6.5	3.3	4.6	31.0	13.2	3.9
4人以下	64.7	3.8	1.7	1.9	23.0	12.1	9.0
5～10人	79.6	4.9	2.0	3.2	30.5	12.8	1.7
11～20人	85.7	7.0	3.1	7.4	34.1	12.4	1.2
21～30人	83.6	10.9	4.7	6.3	39.1	16.4	1.6
31～50人	89.9	16.5	12.7	8.9	40.5	12.7	1.3
51～100人	88.7	11.3	6.5	12.9	40.3	22.6	1.6
101人以上	95.2	9.5	9.5	7.1	42.9	16.7	2.4

## Q10. 改正労働契約法と改正労働者派遣法の施行は、貴社に影響はありましたか？

「わからない」が46.5%、「影響がなかった」が46.1%となり、改正法施行の影響があったと回答した企業は非常に少なくなりました。

「わからない」については改正法の理解が進んでいないこと、「影響はなかった」については中小企業で非正規社員の占める割合が低いことや、非正規社員からの申し出が少ないことが要因と思われます。

労働トラブル発生の可能性もあり、中小企業も改正法の内容を熟知し、対応していくことが必要と思われます。



業種別 単位：%

業種	大きなプラスの影響があった	少しプラスの影響があった	大きなマイナスの影響があった	少しマイナスの影響があった	影響はなかった	わからない
全体	2.0	1.0	0.8	3.6	46.1	46.5
製造業	1.4	0.5	0.7	3.0	48.3	46.1
卸売業	2.2	1.7	2.2	5.1	41.0	47.8
小売業	4.3	0.6	0.6	2.5	44.8	47.2
飲食業	1.3	0.0	0.0	1.3	39.7	57.7
建設業	1.3	0.9	0.9	4.0	51.3	41.6
サービス業	2.9	1.9	0.0	3.9	36.2	55.1
運輸業	1.3	0.0	0.0	7.9	47.4	43.4
不動産業	1.0	2.0	1.0	2.0	60.3	33.7

従業員数別 単位：%

従業員数	大きなプラスの影響があった	少しプラスの影響があった	大きなマイナスの影響があった	少しマイナスの影響があった	影響はなかった	わからない
全体	2.0	1.0	0.8	3.6	46.1	46.5
4人以下	2.9	0.9	0.4	1.3	43.4	51.1
5～10人	1.5	0.7	0.2	2.9	46.2	48.5
11～20人	1.5	2.3	0.8	4.2	48.1	43.1
21～30人	3.8	0.8	1.5	4.6	43.1	46.2
31～50人	1.3	0.0	5.1	7.6	53.1	32.9
51～100人	0.0	0.0	0.0	9.5	49.2	41.3
101人以上	0.0	0.0	0.0	11.9	50.0	38.1

## まとめ

### <「改正労働契約法・労働者派遣法が中小企業に与える影響」について>

非正規社員が安心して働くことや生産性の向上を目指して労働契約法と労働者派遣法の改正が行われ、いわゆる「無期転換ルール」と「派遣3年ルール」が、今年「2018年問題」としてクローズアップされましたが、中小企業にはほとんど影響がなく、法改正への理解も進んでいないことが明らかになりました。

理由としては、改正法の理解が進んでいないことや、中小企業で非正規社員の占める割合が低いこと、そして、非正規社員からの申し出が少ないことが要因とされます。労働トラブル発生の可能性もあり、中小企業も改正法の内容を熟知し、対応していくことが必要とされます。

非正規社員を雇用している企業は47.6%と半数近くにとどまり、雇用している企業の内、非正規社員の割合も「20%未満」が58.5%と半数以上になっています。

4人以下の小規模企業が3割を占めることから、中小企業において非正規社員は少ないですが、100人を超える企業において非正規社員が半数を超える企業が25%存在しており、個々の企業では非正規社員を多く雇用している企業も存在します。

今後の従業員構成については、「正社員」と回答した企業が77.9%と圧倒的に多く、人手不足が深刻になる中で、正社員中心に雇用を進めようとする中小企業の姿勢が浮き彫りになりました。中小企業の正社員雇用対策が今後も重要な課題になると思われます。

「働き方改革」の中の「同一労働同一賃金制度」を実施するにあたっての課題については、「特になし」と回答した企業が65.3%にのびりました。現在、法案が国会で審議中であり、中小企業への「同一労働同一賃金制度」の適用予定も2021年度に延期され、制度適用がまだ先であることから、まずは制度そのものを知ってから対応を考える企業が多いものと思われます。

ただし、現状においても人件費増加に対する懸念を2割近くの中小企業が持っています。人件費の増加は中小企業のコスト増にもつながり、収益を圧迫するのではないかと懸念する企業もあります。

中小企業で働く従業者の割合は高いことから、制度を有効に活用してもらうには、中小企業経営者の理解が欠かせません。

「同一労働同一賃金制度」の中小企業への適用時期は延期されましたが、その猶予期間内を活用し、制度の概要や影響を知ることで、中小企業においても制度適用後の対策をあらかじめ考えておくことが必要とされます。